

平成28年実施 PRETEST
地方公会計  検定[®]
3 級 問 題

注 意 事 項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可）電源を切り、カバンにしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**1時間30分（90分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から17頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をし申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をし、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計  検定[®] は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 次のア～エの仕訳のうち、正しいものが二つある。その記号の組み合わせの番号を一つ選びなさい。
なお、いずれの仕訳も企業会計上のものである。

ア. 手数料 25,000 円を現金で受け取った。

(借) 受取手数料 25,000 (貸) 現金 25,000

イ. 銀行に対する借入金 500,000 円について、利息 5,000 円とともに現金で返済した。

(借) 借入金 500,000 (貸) 現金 505,000
支払利息 5,000

ウ. 給料の支払いに際し、社会保険料 30,000 円を預かっていたが、本日、企業負担額 30,000 円とあわせて現金で納付した。

(借) 預り金 30,000 (貸) 現金 60,000
法定福利費 30,000

エ. 売買目的として保有していた株式のうち 30 株を @20,000 で売却し、現金で受け取った。なお、当該株式は 45 株を @15,000 で購入したものである。

(借) 現金 600,000 (貸) 売買目的有価証券 675,000
有価証券売却損 75,000

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 2 次のア～エの仕訳のうち、正しいものが二つある。その記号の組み合わせの番号を一つ選びなさい。
なお、いずれの仕訳も企業会計上のものである。

- ア. 建物 20,000,000 円を購入し、代金のうち 2,000,000 円および仲介手数料 400,000 円を現金で支払い、残額は翌月末に支払うこととした。

(借)	建	物	20,000,000	(貸)	現	金	2,400,000	
					未	払	金	17,600,000

- イ. 決算にあたり、備品の減価償却費を定額法により計上する。なお、備品の取得原価は 350,000 円であり、その残存価額は取得原価の 10%である。また、耐用年数は 6 年である。記帳方法は直接法による。

(借)	減	価	償	却	費	52,500	(貸)	減	価	償	却	累	計	額	52,500
-----	---	---	---	---	---	--------	-----	---	---	---	---	---	---	---	--------

- ウ. 5 年前に 900,000 円で取得した車両運搬具が不要となり、4 年目の償却が終わったところで 250,000 円で売却し、代金は翌月末に受取ることにした。なお、4 年間で計上した減価償却の累計額は 648,000 円である。なお、記帳方法は直接法によっている。

(借)	未	収	金	250,000	(貸)	車	両	運	搬	具	252,000		
						固	定	資	産	売	却	損	2,000

- エ. 貸付金 500,000 円が回収不能となった。なお、貸倒引当金勘定の残高は 400,000 円である。

(借)	貸	倒	引	当	金	400,000	(貸)	貸	付	金	500,000
						貸	倒	損	失	100,000	

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 3～7

次の企業会計上の決算整理前残高試算表と期末修正事項に基づき損益計算書と貸借対照表を作成した場合について、以下の設問（問題 3～7）に答えなさい。（決算は年 1 回、3 月 31 日）

決算整理前残高試算表

平成××年 3 月 31 日

（単位：円）

借	方	勘 定 科 目	貸	方
250,800		現 金		
	1,100	現 金 過 不 足		
180,000		貸 付 金		
90,000		備 品		
		借 入 金		84,000
		貸 倒 引 当 金		500
		退 職 給 付 引 当 金		50,000
		減 価 償 却 累 計 額		32,400
		資 本 金		200,000
		受 取 手 数 料		638,600
		受 取 利 息		14,000
		雑 益		3,500
385,000		給 料		
67,200		支 払 家 賃		
40,400		保 険 料		
8,500		支 払 利 息		
1,023,000				1,023,000

期末修正事項

- (1) 現金過不足の原因を調査したところ、支払利息の記帳漏れであることが判明した。
- (2) 貸付金に対して貸倒実績率 1.5%で貸倒引当金を設定する。差額補充法によること。
- (3) 翌期 5 月末日に支払う予定の従業員賞与 120,000 円のうち当期負担分を賞与引当金として計上する。なお、翌期 5 月末日に支払予定の賞与の計算期間は 12 月 1 日から 5 月 31 日である。月割計算によること。
- (4) 労働協約に基づき、従業員の退職給付の当期負担分 35,000 円を計上する。
- (5) 備品について残存価額を取得原価の 10%、耐用年数を 5 年とし、定額法によって減価償却を行う。
- (6) 借入金の支払利息について、3,000 円の未払額を計上する。

問題 3 (ア) に記入する金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 40,000 2. 60,000 3. 80,000 4. 100,000 5. 120,000

問題 4 (イ) に記入する金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 17,500 2. 18,600 3. 20,500 4. 57,500 5. 60,500

問題 5 (ウ) に記入する金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 500 2. 2,200 3. 2,700 4. 177,300 5. 177,800

問題 6 (エ) に記入する金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 16,200 2. 32,400 3. 41,400 4. 48,600 5. 64,800

問題 7 (オ) に記入する金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 15,000 2. 35,000 3. 50,000 4. 80,000 5. 85,000

損益計算書

日本商店

自平成××年4月1日 至平成××年3月31日

(単位：円)

費用の部	金額	収益の部	金額
給料	()	受取手数料	()
支払家賃	()	受取利息	()
保険料	()	雑益	()
貸倒引当金繰入	()		
賞与引当金繰入	(ア)		
退職給付費用	()		
減価償却費	()		
支払利息	()		
当期純利益	(イ)		
	()		()

貸借対照表

日本商店

平成××年3月31日現在

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金	()	未払利息	()
貸付金	()	借入金	()
貸倒引当金	(△) (ウ)	賞与引当金	()
備品	()	退職給付引当金	(オ)
減価償却累計額	(△) (エ)	資本金	()
		当期純利益	()
	()		()

問題 8 地方公会計における財務書類に関する次のアからオの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 資産及び負債の科目の配列については流動性配列法によるものとし、資産項目と負債項目の流動・固定分類は1年基準による。
- イ. 物品とは、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上される。
- ウ. 行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振替えられ、これと連動する。
- エ. 純資産変動計算書の各表示区分の収支尻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分と、純資産変動計算書の合計の収支尻は、貸借対照表の純資産合計と連動する。
- オ. 資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

1. アイウ 2. アウエ 3. アウオ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 9 地方公会計における次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

(仕訳単位：円)

ア. A市は住民票等の交付にあたり、手数料800,000円を受取った。

(借) 使用料及び手数料収入 800,000 (貸) 使用料及び手数料 800,000

イ. B市は市議会議員に当月分の報酬32,000,000円を支払った。

(借) 職員給与費 32,000,000 (貸) 人件費支出 32,000,000

ウ. C市は新聞への広告掲載料として1,000,000円を支払った。

(借) 物件費 1,000,000 (貸) 物件費等支出 1,000,000

エ. D市は、新建物(事業用資産)の建設代金600,000,000円及び既存建物の修繕費用13,000,000円を支払った。

(借) 建物 600,000,000 (貸) 公共施設等整備費支出 600,000,000

維持補修費 13,000,000 物件費等支出 13,000,000

オ. E市は、応接セット(1組)640,000円及びパソコン(1台)150,000円を購入した。

(借) 物品 640,000 (貸) 物件費等支出 790,000

物件費 150,000

1. アイオ 2. アウエ 3. アエオ 4. イウエ 5. イウオ

問題 10 地方公会計における次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

(仕訳単位：円)

ア. F市は、保有する土地（帳簿価額 160,000,000 円）を 150,000,000 円で民間企業に売却したが、当初は売却価額をもって、（借方）資産売却収入 150,000,000 円／（貸方）土地 150,000,000 円と処理していた。

(借) 資産除売却損 10,000,000 (貸) 土地 10,000,000

イ. G市では、前年度末に未収計上した住民税 2,500,000 円を、当年度に全額収納した。

(借) 税収等収入 2,500,000 (貸) 税収等 2,500,000

ウ. H市では、職員に対し退職手当 30,000,000 円を支給したが、当初は全額職員給与費として処理していた。よって、退職手当引当金を取崩して充当するように修正する。

(借) 退職手当引当金 30,000,000 (貸) 職員給与費 30,000,000

エ. I市では、所有している物品（帳簿価額 600,000 円）を除却した。

(借) 資産除売却損 600,000 (貸) 物品 600,000

オ. J市では、減価償却費として、建物につき 4,000,000 円、ソフトウェアにつき 2,000,000 円を計上した。

(借) 減価償却費 6,000,000 (貸) 減価償却累計額 6,000,000

1. アイウ 2. アウエ 3. アウオ 4. イウエ 5. イエオ

問題 11 地方公会計における次の(1)から(6)の取引の仕訳に用いられる勘定科目を下記の【勘定科目群】から選んだ場合、仕訳に用いない科目として適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- (1) 職員の退職金として15,000,000円を支払った。
- (2) イベントの協賛金として1,500,000円を支払った。
- (3) 郵便代金として1,200,000円を支払った。
- (4) 建物の賃借料として2,500,000円を支払った。
- (5) 市庁舎の火災保険料として4,000,000円を支払った。
- (6) ソフトウェアの管理事務委託費用3,600,000円を支払った。

【勘定科目群】

ア. 職員給与費 イ. その他（人件費） ウ. 物件費 エ. 維持補修費
オ. その他（その他の業務費用） カ. その他（移転費用） キ. ソフトウェア

1. アエカ 2. イエカ 3. アエカキ 4. イエオキ 5. イエカキ

問題 12 地方公会計における次のア～コの取引に基づいた場合、純資産の変動額（純額）として適切なものの番号を1つ選びなさい。

〔資料〕 当月の取引

- ア. 国から地方交付税 18,000,000 円を収受した。
- イ. 住民票等の交付に係る今月の手数料収入は 400,000 円であった。
- ウ. 市有地の賃借に係る今月の貸付収入は 1,080,000 円であった。
- エ. 住民から 500,000 円の寄付を受けた。
- オ. 地方債 35,000,000 円を発行した。
- カ. 市議会議員に当月分の報酬 12,000,000 円を支払った。
- キ. 職員に当月分の給料 30,000,000 円を支払った。
- ク. 職員の出張旅費として 210,000 円を支払った。
- ケ. 建物の賃借料として 2,150,000 円を支払った。
- コ. 他県への災害見舞金として 1,000,000 円を支払った。

- 1. 9,620,000 円
- 2. 18,500,000 円
- 3. Δ 25,380,000 円
- 4. Δ 43,380,000 円
- 5. Δ 43,880,000 円

問題 13 固定資産台帳に関する次のアからオの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 従来作成されていた公有財産台帳等は、主に数量面を中心とした財産の運用管理、現状把握を目的として備えることとされており、資産価値に係る情報の把握が前提とされていない。
- イ. 固定資産台帳の記載項目については、すべての地方公共団体において同台帳の整備を進める観点から、財務書類作成のための補助簿としての機能を有するための必要最小限の項目が基本となる。
- ウ. 固定資産台帳の記載対象範囲については、原則として保有するすべての固定資産について記載しなければならないが、リース資産については記載する必要はない。
- エ. 固定資産台帳の整備にあたっては、地方公共団体の財政状態を正確に把握する観点から、既存の公有財産台帳等から得られる情報を利用することはできない。
- オ. 建設仮勘定については、目的とする完成物を単位として建設仮勘定番号を付し、建設仮勘定台帳に支出や振替の履歴を記載する。

1. アイオ 2. アウオ 3. アエオ 4. イウエ 5. イウエ

問題 14 下記の文章の空欄①～③に当てはまる語句（【語群】から選ぶこと）として、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

固定資産台帳を整備するにあたっては、固定資産の評価について留意する必要がある。特に、開始時と開始後を明確に区別する必要がある。すなわち、事業用資産とインフラ資産の開始時簿価については、取得原価が判明しているものは、原則として（ ① ）とし、取得原価が不明なものは、原則として（ ② ）とする。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては、原則として（ ③ ）とする。一方で、開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行っ

【語群】

- ア. 取得原価 イ. 再調達原価 ウ. 0円 エ. 時価 オ. 備忘価額1円

1. アイエ 2. アイオ 3. アウエ 4. アウオ 5. アエオ

問題 15 下記の〔資料〕に基づいて、当会計期間末における庁舎（建物）の帳簿価額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間である。

〔資料〕 庁舎の減価償却に関する資料

取得日：平成21年4月1日（当日より使用を始めており、当年度から償却を行うものとする）

取得価額：800,000,000円

減価償却方法：定額法（残存価額ゼロ）

耐用年数：47年

償却率：0.022

1. 659,200,000円
2. 673,280,000円
3. 676,800,000円
4. 689,120,000円
5. 694,400,000円

問題 16 下記のアからクの有形固定資産の中で、インフラ資産に該当するものの正しい組み合わせの番号を1つ選びなさい。

ア. 市庁舎 イ. 公営住宅 ウ. 農道 エ. 児童公園 オ. 小学校
カ. 公共下水道 キ. 港湾 ク. 保健所

1. ウカキ
2. イウエカ
3. イウカキ
4. ウエオカ
5. ウエカキ

問題 17~18 次の〔資料〕に基づいてX市の当期の財務書類を作成した場合、以下の設問（問題 17~18）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕各財務書類の項目の金額

1. 貸借対照表

固定資産	603,540 百万円	固定負債	91,020 百万円
流動資産		流動負債	10,140 百万円
うち、現金預金	各自推算	純資産	各自推算
現金預金以外	8,870 百万円		

2. 行政コスト計算書

経常収益	25,340 百万円
臨時利益	630 百万円
経常費用	166,920 百万円
臨時損失	8,760 百万円
純行政コスト	各自推算

3. 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	530,010 百万円
財源	137,530 百万円
純行政コスト	各自推算
資産評価差額等	1,760 百万円（評価増）
本年度末純資産残高	各自推算

4. 資金収支計算書

業務活動収入	168,880 百万円	業務活動支出	153,570 百万円
投資活動収入	9,510 百万円	投資活動支出	20,910 百万円
財務活動収入	12,670 百万円	財務活動支出	13,310 百万円
前年度末資金残高	5,070 百万円	本年度末資金残高	各自推算

問題 17 貸借対照表における現金預金の金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 3,190 百万円 2. 3,270 百万円 3. 8,260 百万円 4. 8,340 百万円 5. 17,110 百万円

問題 18 貸借対照表における純資産の金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 510,720 百万円 2. 514,520 百万円 3. 516,070 百万円 4. 519,510 百万円
5. 519,590 百万円

問題 19～21 次の〔資料Ⅰ〕を参照して、〔資料Ⅱ〕合計残高試算表を作成した場合、以下の設問（問題 19～21）に答えなさい。なお、当期は平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

〔資料Ⅰ〕期中の取引（収入及び支出はすべて現金預金で取引されている）

- (1) 住民から住民税 720 百万円を収受した。
- (2) 国から小学校建設の補助金として 300 百万円を受取った。
- (3) 地方債 400 百万円を発行した。
- (4) 小学校（建物）の建設費 864 百万円を支払った。
- (5) A 法人への長期貸付金として 150 百万円を支出した。
- (6) 庁舎の電気料金 90 百万円を支払った。
- (7) 職員に給料 200 百万円を支払った。
- (8) 公共施設の使用料 72 百万円を収受した。
- (9) 消耗品 28 百万円分を購入した（すべて費用計上すべきものである。）。
- (10) B 区画整理協会に対する補助金として 45 百万円を支払った。
- (11) 新聞への広告掲載料として 30 百万円を支払った。
- (12) 賞与等引当金 216 百万円を計上した。

〔資料Ⅱ〕合計残高試算表

（単位：百万円）

勘定科目	本年度計上額		本年度末残高	
	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表				
建物				
長期貸付金				
現金預金			(イ)	
地方債				
賞与等引当金				
行政コスト計算書				
職員給与費				
賞与等引当金繰入額				
物件費	(ア)			
補助金等				
使用料及び手数料				
純資産変動計算書				
税収等				
国県等補助金				
合計				(ウ)

問題 19 (ア) に記入する金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 118 百万円 2. 148 百万円 3. 163 百万円 4. 165 百万円 5. 193 百万円

問題 20 (イ) に記入する金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 85 百万円 2. 113 百万円 3. 235 百万円 4. 301 百万円 5. 1,492 百万円

問題 21 (ウ) に記入する金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 1,528 百万円 2. 1,663 百万円 3. 1,708 百万円 4. 3,070 百万円 5. 3,115 百万円

問題 22～25 次の〔資料〕に基づいてY市の当期の財務書類を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の業務収入の内訳は、次のとおりである。

税込等収入 1,040 百万円

（うち、前期末に未収計上したものの徴収額が 64 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税込等は 1,030 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料収入 135 百万円

その他の収入（利息収入） 5 百万円

2. 当期中の業務収入以外の収入は、次のとおりである。

国県等補助金収入（投資活動） 92 百万円

資産売却収入 174 百万円

（保有する土地（帳簿価額 156 百万円）を売却した際の収入である。）

3. 当期中の業務支出の内容は、次のとおりである。

人件費支出 618 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 193 百万円ある。）

物件費等支出 245 百万円

支払利息支出 27 百万円

補助金等支出 23 百万円

4. 当期中の業務支出以外の支出は、次のとおりである。

公共施設等整備費支出 193 百万円

（建物の取得に係るものである。）

貸付金支出 92 百万円

地方債償還支出 184 百万円（元本部分）

5. 当期中の歳入・歳出取引以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 19 百万円計上する。

(2) 退職手当引当金 64 百万円を計上する。

(3) 賞与等引当金 202 百万円を計上する。

6. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表

(単位：百万円)

固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	920
土地	1,288	退職給付引当金	322
建物	774		
流動資産		流動負債	
現金預金	128	賞与等引当金	193
未収金	64		
		純資産	819

問題 22 貸借対照表における現金預金の金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 64 百万円 2. 128 百万円 3. 192 百万円 4. 246 百万円 5. 256 百万円

問題 23 貸借対照表における純資産の金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 1,076 百万円 2. 1,094 百万円 3. 1,113 百万円 4. 1,117 百万円 5. 1,121 百万円

問題 24 行政コスト計算書における人件費合計の金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 618 百万円 2. 627 百万円 3. 691 百万円 4. 820 百万円 5. 884 百万円

問題 25 純資産変動計算書における純行政コストの金額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 755 百万円 2. 824 百万円 3. 828 百万円 4. 847 百万円 5. 865 百万円